

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月9日
【四半期会計期間】	第156期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
【会社名】	株式会社 島津製作所
【英訳名】	Shimadzu Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 上 田 輝 久
【本店の所在の場所】	京都市中京区西ノ京桑原町1番地
【電話番号】	京都(075)823局1128番
【事務連絡者氏名】	理財部長 万 代 晋
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区西ノ京桑原町1番地
【電話番号】	京都(075)823局1128番
【事務連絡者氏名】	理財部長 万 代 晋
【縦覧に供する場所】	株式会社島津製作所 東京支社 (東京都千代田区神田錦町1丁目3番地) 株式会社島津製作所 関西支社 (大阪市北区芝田1丁目1番4号 阪急ターミナルビル内) 株式会社島津製作所 名古屋支店 (名古屋市中村区那古野1丁目47番1号 名古屋国際センタービル内) 株式会社島津製作所 神戸支店 (神戸市中央区江戸町93 栄光ビル内) 株式会社島津製作所 横浜支店 (横浜市西区北幸2丁目8番29号 東武横浜第3ビル内) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 第1四半期 連結累計期間	第156期 第1四半期 連結累計期間	第155期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	75,803	85,655	376,530
経常利益 (百万円)	3,593	6,576	41,871
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,428	4,352	29,838
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,159	4,019	33,163
純資産額 (百万円)	242,828	268,145	268,060
総資産額 (百万円)	370,761	410,501	418,548
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.24	14.77	101.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.4	65.2	64.0

(注) 1 当社グループは四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 当社は、第155期第2四半期連結会計期間より、「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が保有する当社株式を自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、2018年4月1日付で、島津メクテム株式会社が島津エミット株式会社を吸収合併し、島津産機システムズ株式会社に商号変更をしています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っています。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

イ. 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ受取手形及び売掛金が153億5百万円減少し、棚卸資産が63億3百万円増加したことなどにより、80億4千7百万円減少し、4,105億1百万円となりました。また、負債は、未払法人税等が53億2千3百万円、賞与引当金が52億7千8百万円それぞれ減少したことなどにより、81億3千2百万円減少し、1,423億5千5百万円となりました。純資産は、利益剰余金が4億2千4百万円増加したことなどにより、8千5百万円増加し、2,681億4千5百万円となりました。

ロ. 経営成績

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、北米では雇用・所得環境の改善や好調な個人消費により、景気の回復が続きました。欧州では英国のEU離脱問題などがあるものの、堅調な個人消費により景気は緩やかに回復しました。中国では堅調な個人消費や世界経済の回復を背景とした輸出の拡大により、景気は好調を維持しています。また、東南アジアでは景気の持ち直しの動きがみられ、インドでは景気の回復が続きました。日本では企業収益の改善を背景とした雇用や設備投資の改善により、緩やかな景気回復が続きました。

こうした情勢のもとで当社グループは、中期経営計画に沿って、「世界のパートナーと社会課題の解決に取り組む企業」を目指し、「アドバンスト・ヘルスケア」など成長分野への投資、AI・IoTを活用したアフターマーケット事業の拡大や重点機種競争力強化などによる収益力強化、また組織基盤変革など、成長に向けた施策を積極的に進めています。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は856億5千5百万円（前年同期比13.0%増）となり、営業利益は57億3千9百万円（同47.7%増）、経常利益は65億7千6百万円（同83.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億5千2百万円（同79.2%増）となりました。

セグメントの経営成績はつぎのとおりです。

① 計測機器事業

北米では、ヘルスケア・食品・化学市場向けに、液体クロマトグラフ・質量分析システムが好調に推移しました。欧州では、大学・研究機関や食品・受託分析などの市場向けに質量分析システムが大きく伸びたことに加え、液体クロマトグラフも好調でした。中国では、化学・受託分析などの民需と大学向けの官需が活況で、ガスクロマトグラフ・環境計測機器を中心に好調に推移しました。東南アジアでは、自動車関連の市場向けに非破壊検査システムが好調で、インドでは、製薬市場の回復基調を背景に液体クロマトグラフが堅調に推移しました。

日本では、エネルギー市場向けに環境計測機器が伸びるなど、堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は516億4千5百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は売上の増加などにより、56億7千9百万円（同19.9%増）となりました。

② 医用機器事業

北米では、回診用装置が新製品効果で堅調に推移するとともに、多目的のX線テレビシステムが伸び、好調に推移しました。欧州では、回診用装置が新製品効果で好調に推移するとともに、X線テレビシステムの回復と血管撮影システムが増加しました。中国では、一般撮影装置の需要が拡大したものの、X線テレビシステムの案件の遅延により全体の売上は前年並みとなりました。東南アジアでは大口案件もあり、X線テレビシステムが好調でした。

一方、日本では、血管撮影システムが好調に推移したものの、2018年度の診療報酬改定による買い控えの影響が継続し売上は減少しました。

この結果、当事業の売上高は142億1千7百万円(前年同期比7.4%増)、営業損失は海外売上の増加などにより改善し、1億2千4百万円となりました(前年同期は5億8千3百万円の営業損失)。

③ 航空機器事業

北米では、ボーイング社の中・小型旅客機増産により売上は増加したものの、日本では、防衛省向け航空機搭載機器が減少し全体としては厳しく推移しました。

この結果、当事業の売上高は55億3百万円(前年同期比7.6%減)、営業損失は売上の減少などにより、5億6千1百万円となりました(前年同期は4億2千万円の営業損失)。

④ 産業機器事業

ターボ分子ポンプは、引き続き日本・北米および中国で、半導体製造装置およびFPD製造装置向けを中心に大きく伸びました。ガラスワインダーは中国で、工業炉は日本で大きく増加しました。また油圧機器は、引き続き中国のフォークリフト市場の拡大および日本・北米・欧州の底堅い需要により、堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は118億8千万円(前年同期比27.6%増)、営業利益は売上の増加などにより、11億1千3百万円(同96.7%増)となりました。

⑤ その他の事業

当事業の売上高は24億7百万円(前年同期比102.7%増)、営業利益は1億6千7百万円(同139.1%増)となりました。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでいません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、23億7千5百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	296,070,227	同左	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株です。
計	296,070,227	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	296,070	-	26,648	-	35,188

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

(2018年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,247,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 294,619,200	2,946,192	-
単元未満株式	普通株式 203,327	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	296,070,227	-	-
総株主の議決権	-	2,946,192	-

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式41株が含まれています。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれています。

3 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・76092口)名義の株式が253,200株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同信託口名義の完全議決権株式に係る議決権の数2,532個が含まれています。

② 【自己株式等】

(2018年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社島津製作所	京都市中京区 西ノ京桑原町1番地	1,247,700	-	1,247,700	0.42
計	-	1,247,700	-	1,247,700	0.42

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・76092口)名義の株式は、上記自己株式に含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,926	74,245
受取手形及び売掛金	119,117	103,812
有価証券	20	-
商品及び製品	40,067	43,588
仕掛品	19,936	20,917
原材料及び貯蔵品	20,632	22,433
その他	8,931	8,983
貸倒引当金	△1,409	△1,402
流動資産合計	284,223	272,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,985	39,729
機械装置及び運搬具（純額）	6,713	7,135
土地	18,821	18,859
リース資産（純額）	2,734	3,018
建設仮勘定	3,225	5,489
その他（純額）	12,655	13,049
有形固定資産合計	84,136	87,282
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	16,464	15,896
長期貸付金	159	183
退職給付に係る資産	8,010	8,803
繰延税金資産	11,535	11,071
その他	5,129	4,092
貸倒引当金	△344	△340
投資その他の資産合計	40,954	39,706
固定資産合計	134,325	137,923
資産合計	418,548	410,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,589	64,171
短期借入金	3,135	3,212
1年内償還予定の社債	-	15,000
リース債務	1,060	1,102
未払金	16,244	17,042
未払法人税等	7,460	2,136
賞与引当金	8,735	3,457
役員賞与引当金	259	85
防衛装備品関連損失引当金	94	69
その他	18,386	21,626
流動負債合計	121,965	127,905
固定負債		
社債	15,000	-
長期借入金	501	502
リース債務	1,986	2,231
役員退職慰労引当金	169	115
退職給付に係る負債	9,732	9,990
株式給付引当金	82	102
その他	1,049	1,508
固定負債合計	28,522	14,450
負債合計	150,488	142,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	35,188	35,188
利益剰余金	198,038	198,462
自己株式	△1,410	△1,411
株主資本合計	258,464	258,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,440	6,557
為替換算調整勘定	△1,998	△1,273
退職給付に係る調整累計額	3,787	3,593
その他の包括利益累計額合計	9,229	8,877
非支配株主持分	366	379
純資産合計	268,060	268,145
負債純資産合計	418,548	410,501

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	75,803	85,655
売上原価	47,202	52,797
売上総利益	28,600	32,857
販売費及び一般管理費	24,715	27,118
営業利益	3,884	5,739
営業外収益		
受取利息	50	74
受取配当金	243	165
受取保険金	30	264
為替差益	-	357
助成金収入	-	240
その他	131	151
営業外収益合計	455	1,253
営業外費用		
支払利息	27	29
為替差損	80	-
支払補償費	245	265
その他	393	121
営業外費用合計	747	416
経常利益	3,593	6,576
特別利益		
固定資産売却益	25	11
特別利益合計	25	11
特別損失		
固定資産処分損	20	8
特別損失合計	20	8
税金等調整前四半期純利益	3,597	6,579
法人税、住民税及び事業税	861	1,382
法人税等調整額	297	816
法人税等合計	1,159	2,198
四半期純利益	2,437	4,380
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,428	4,352

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	2,437	4,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	699	△882
為替換算調整勘定	1,076	715
退職給付に係る調整額	△54	△194
その他の包括利益合計	1,722	△360
四半期包括利益	4,159	4,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,146	3,986
非支配株主に係る四半期包括利益	13	33

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、島津エアロテック株式会社他1社については、重要性を勘案して、新たに連結の範囲に加えています。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、つぎのとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	2,555百万円	2,791百万円
のれんの償却額	3百万円	33百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,948	10.00	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,832	13.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	46,112	13,232	5,957	9,312	74,615	1,187	75,803	-	75,803
セグメント間の 内部売上高	9	2	23	10	45	386	432	△432	-
計	46,122	13,234	5,981	9,322	74,661	1,574	76,235	△432	75,803
セグメント利益 又は損失(△)	4,735	△583	△420	566	4,298	69	4,368	△483	3,884

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、不動産管理、建設舗床業等の事業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△483百万円は、セグメント間取引消去額2百万円および各報告セグメントに配賦しない試験研究費△486百万円です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	51,645	14,217	5,503	11,880	83,247	2,407	85,655	-	85,655
セグメント間の 内部売上高	6	4	31	20	62	397	459	△459	-
計	51,652	14,222	5,535	11,900	83,309	2,804	86,114	△459	85,655
セグメント利益 又は損失(△)	5,679	△124	△561	1,113	6,107	167	6,274	△534	5,739

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、不動産管理、建設舗床業等の事業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△534百万円は、セグメント間取引消去額2百万円および各報告セグメントに配賦しない試験研究費△537百万円です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、つぎのとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益	8円24銭	14円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,428	4,352
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	2,428	4,352
普通株式の期中平均株式数 (千株)	294,824	294,569

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 第155期第2四半期連結会計期間より、「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間において、253,200株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月2日

株式会社 島津製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	口	弘	志	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河	津	誠	司	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	出	唯	知	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社島津製作所の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島津製作所及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。